

## **2. 平成28年度予算について**

### **(1) ITを活用した循環型社会 づくり基盤整備事業**

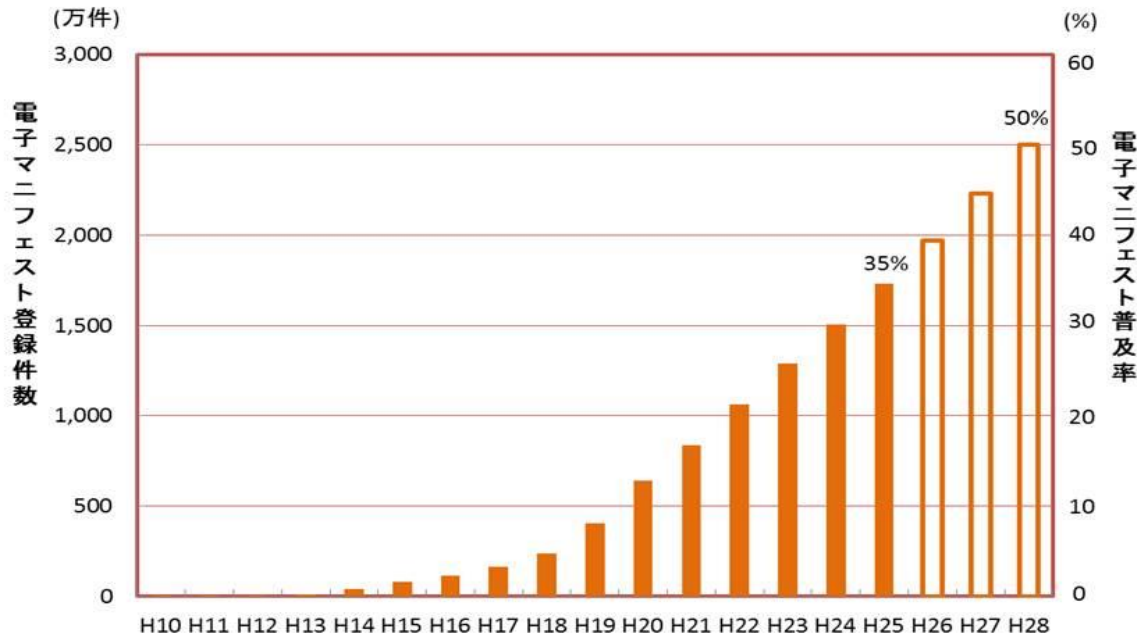
# ～電子マニフェストの普及～

## 第三次循環型社会形成推進基本計画 (平成25年5月 閣議決定) 抜粋

電子マニフェストの普及率（目標を設定する指標）

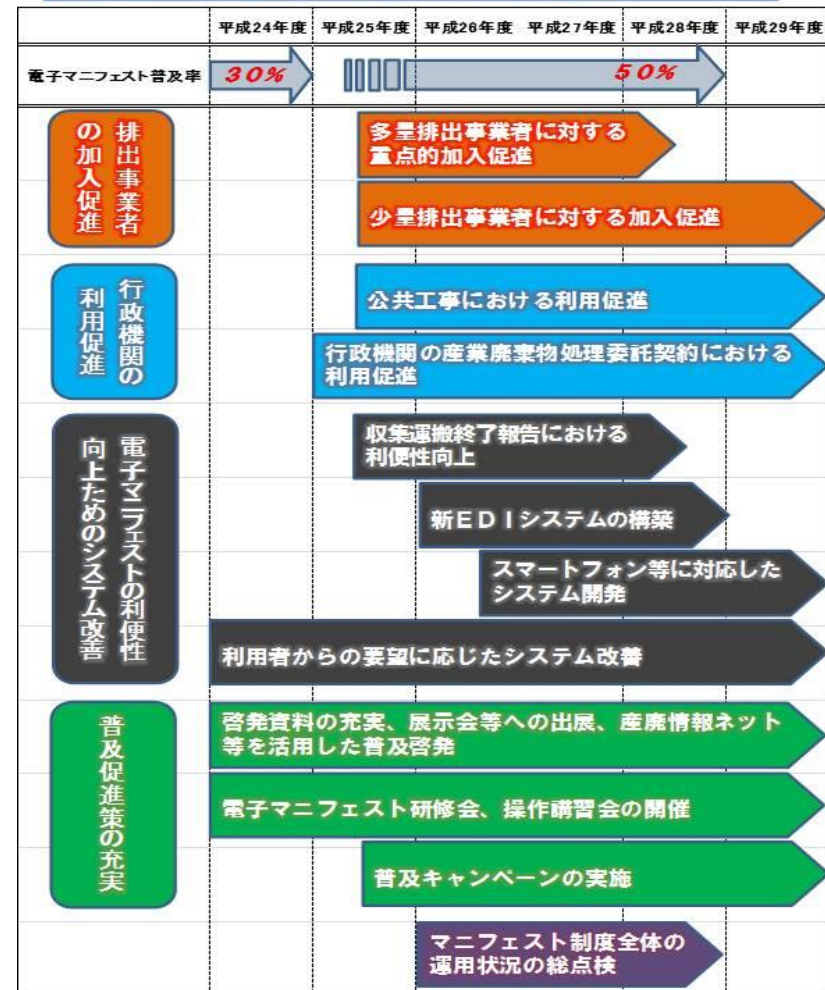
廃棄物等の適正な処分の確保等を図るために有用な電子マニフェストの利用割合について平成28年度において50%に拡大することを目標とする。

電子マニフェスト登録件数及び普及率の推移と予測



## 電子マニフェスト普及拡大に向けたロードマップ策定（平成25年10月）

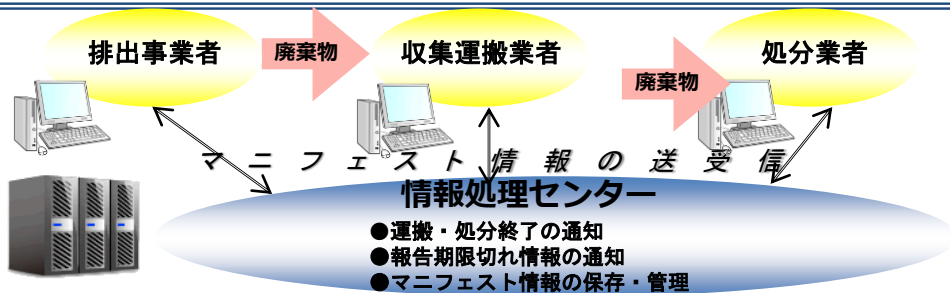
### 電子マニフェスト普及拡大に向けた取り組み



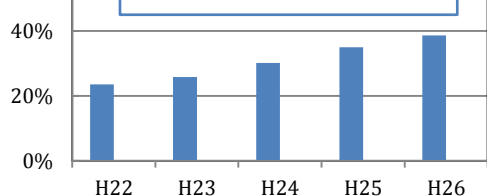
## 背景・目的

### ○電子マニフェストとは

マニフェストの記載内容を電子データ化し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者が情報処理センターを介したネットワーク上でやりとりする仕組みにより、排出事業者が自ら排出した産業廃棄物について、排出から最終処分までの流れを一貫して把握・管理し、排出事業者としての処理責任を徹底し、不法投棄等を防止するためのもの。



加入率推移（実績・予測）



**電子マニフェスト普及目標**  
平成28年度 **50%**  
(H25.5 第三次循環型社会形成推進計画（閣議決定）)

## 電子マニフェスト普及に当たっての課題

- 紙マニフェストは排出現場で、マニフェストの記載内容と実際の廃棄物の内容を確認し、その場で処理業者が修正依頼可能。
- 電子マニフェストは、処理業者は登録・修正できない。
  - 処理業者が現場で確認した廃棄物と排出事業者が登録する内容が異なることが多い。
  - 処理業者は事後に登録内容を確認し、電話等で排出事業者に修正を依頼する必要がある。
- 紙マニフェストの様式と違うため、新たに登録方法を覚えなければならない。
- 処理業者への電子マニフェスト普及が進まない。
  - 処理業者全体の加入率約2割（収集運搬業者については加入率約1割）
- 処理業者が電子マニフェストに加入していないと、排出事業者は電子マニフェストを利用できない。
- 排出事業者に対する普及を妨げる要因となっている。

産業廃棄物処理業者に対する  
新たな普及方策が必要

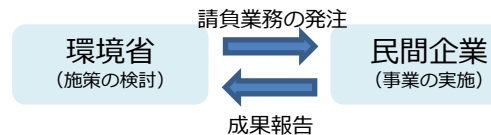
## 事業概要

- 電子マニフェストシステムの機能強化
- 電子マニフェスト普及啓発事業の実施
- 平成29年度以降の普及方策の検討

## 期待される効果

- 廃棄物処理システムの透明化、法令遵守の徹底等が可能となり、排出者責任の確保及び不法投棄の未然防止に寄与。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2015」に掲げられた「社会全体のIT化」に資する取組

## 事業スキーム



## 電子マニフェストシステムの機能強化



## 電子マニフェスト普及啓発事業の実施

- 電子マニフェスト研修会の開催
  - 電子マニフェストの仕組み、メリット等について研修会で説明
- 操作説明会の開催
  - 電子マニフェストシステムの実際の画面を使用し、操作方法を説明

**( 2 ) 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業**

# 産業廃棄物処理業の振興に向けた環境省の取組

## 【現状認識】

- 産業廃棄物処理施設の立地がより難しい状況（低濃度放射性廃棄物など）
- インフラの老朽化に伴う大量の産業廃棄物の発生
- 2020年東京オリンピックに伴う一時的な産業廃棄物の増加

産業廃棄物処理業界が  
適正処理の推進、循環型社会構築の重要なインフラとして、  
循環型・低炭素産業として、成長するよう支援することが重要

## 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業

（平成28年度要求額：114百万円（平成27年度予算：100百万円））

- 産業廃棄物処理業の低炭素化の促進、海外展開、担い手確保などを通じて業界の振興を支援
- 産業廃棄物処理業振興ビジョンの策定

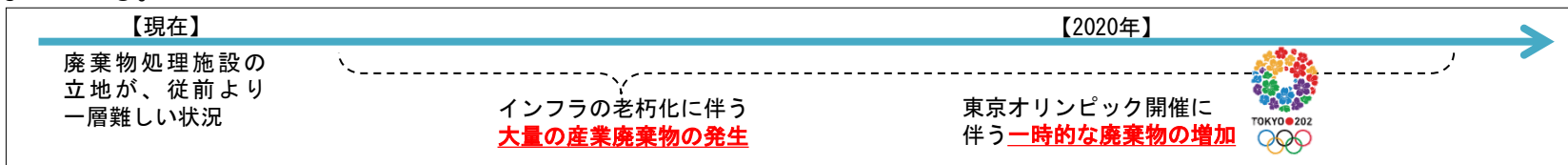


# 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業

平成28年度要求額  
114百万円（100百万円）

## 背景・目的

廃棄物処理業は社会に不可欠な産業であるものの、施設設置の適地が限られていることや設置に当たっての住民合意の取得の難しさなどが課題となっている。一方、今後、インフラの老朽化に伴う産業廃棄物の大量発生や東京オリンピック（2020年）の開催による廃棄物の一時的な増加が見込まれる。産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業を、循環型社会の中核として地域社会からの要請に応え、これまで以上に社会的信頼を得られる「環境産業」とも呼ぶべき産業廃棄物処理業へと転換すること（グリーン成長）が喫緊の課題となっている。



## 事業概要

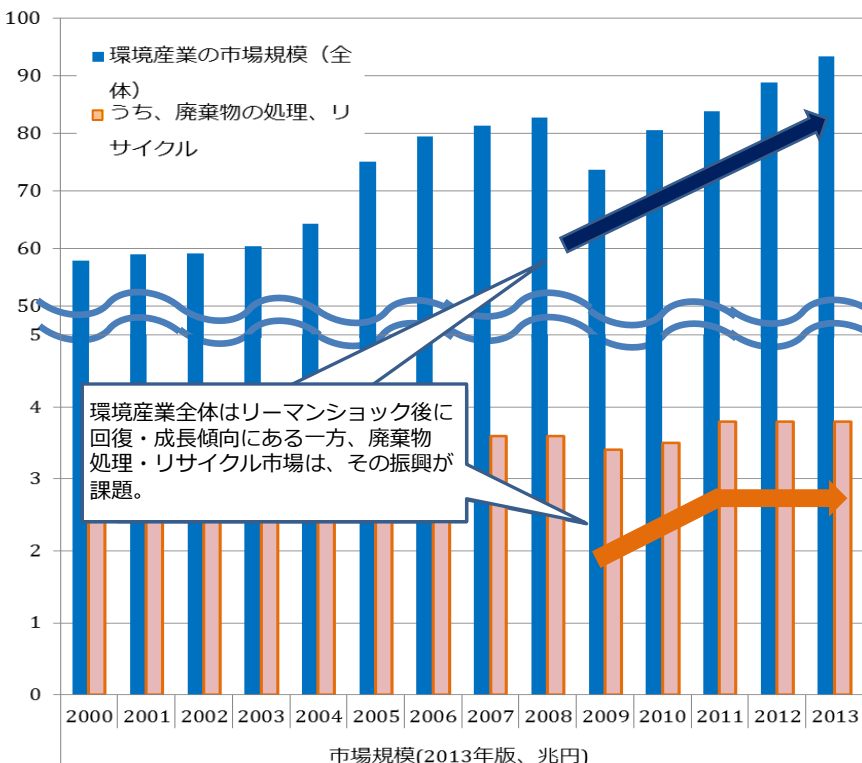
地域社会への貢献や国際展開等を含めた産業廃棄物処理業の振興策の検討

## 事業スキーム



## 期待される効果

- 産業廃棄物処理業のグリーン成長
- 廃棄物の適正処理
- 地方創生
- 循環型社会の形成
- 地球温暖化対策



	H27	H28	H29	H30
産業廃棄物処理ビジネスの振興策支援				
産業廃棄物処理業の経営戦略作成支援				
産業廃棄物処理業の付加価値の検討				
低炭素型産業廃棄物処理のポテンシャルの検討・BAT/BEPリストの作成				
マニフェスター等産業廃棄物処理に係る情報の更なる活用に向けた検討				
排出事業者と産業廃棄物処理業者とのマッチングを通じた3Rの推進				
海外展開の促進				
地域社会に貢献できる産業への転換支援				
地域の魅力創出への貢献策の検討				
担い手の確保及び技術労働者の育成支援				
産業廃棄物処理振興ビジョンの策定				
産業廃棄物処理振興ビジョンの策定				
優良産廃業者に関する情報発信				
優良産廃業者に関する情報発信				